

会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279
 (URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 山口芳美
 決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 香川県
 TEL (087) 894-8130 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,879	(△17.7)	△411	(-)	△440	(-)
13年9月中間期	9,572	(△10.7)	△423	(-)	△501	(-)
14年3月期	23,882		176		40	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	△282	(-)	△18	74
13年9月中間期	△387	(-)	△25	31
14年3月期	△535		△34	98

- (注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 15,089,678株 13年9月中間期 15,319,856株 14年3月期 15,307,205株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	-
13年9月中間期	0	00	-	-
14年3月期	-	-	1	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14年9月中間期	19,091		4,776		25.0	319	98	
13年9月中間期	22,506		5,274		23.4	344	26	
14年3月期	24,270		5,095		21.0	335	85	

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 14,926,802株 13年9月中間期 15,320,754株 14年3月期 15,171,760株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 394,198株 13年9月中間期 246株 14年3月期 149,240株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,200		250		100		300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円70銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

比較中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成13年9月30日現在	構成比	平成14年9月30日現在	構成比	平成14年3月31日現在	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	11,452,077	50.9	9,458,812	49.5	13,829,957	57.0
現金及び預金	1,180,237		907,790		1,018,290	
受取手形	4,577,440		3,879,006		6,180,084	
売掛金	2,511,420		2,205,845		4,552,330	
商品	146,911		109,778		124,984	
製品	2,138,150		1,576,406		1,450,625	
原材料	214,389		150,787		132,657	
仕掛品	230,834		178,619		193,173	
未成工事支出金	74,831		50,349		44,337	
貯蔵品	52,308		54,007		45,891	
前渡金	58,158		—		8,832	
前払費用	48,496		39,302		36,081	
繰越税金資産	200,042		221,576		—	
その他	32,222		100,891		72,352	
貸倒引当金	△ 13,368		△ 15,546		△ 29,685	
【固定資産】	11,053,938	49.1	9,632,675	50.5	10,440,225	43.0
「有形固定資産」	9,593,084	42.6	8,404,980	44.0	9,168,306	37.8
建物	2,574,651		2,370,982		2,466,742	
構築物	745,280		672,519		709,407	
機械及び装置	1,611,460		1,334,944		1,465,234	
車両運搬具	3,577		6,537		2,378	
工具器具備品	308,689		224,082		253,842	
土地	4,179,560		3,683,183		4,170,701	
建設仮勘定	169,864		112,729		100,000	
「無形固定資産」	543,933	2.4	493,318	2.6	502,436	2.1
借地権	289,545		289,545		289,545	
ソフトウェア	179,712		141,883		147,134	
電話加入権	27,219		27,146		27,219	
工業所有権	39,478		27,411		31,080	
施設利用権	7,978		7,332		7,458	
「投資その他の資産」	916,920	4.1	734,377	3.9	769,481	3.1
投資有価証券	212,799		181,107		190,935	
関係会社株式	220,100		227,300		210,800	
出資金	560		560		560	
長期貸付金	129,550		83,100		127,950	
関係会社長期貸付金	110,000		70,000		85,000	
更生債権等	65,609		374,999		271,318	
長期前払費用	21,142		11,332		15,897	
差入保証金	137,413		94,507		110,300	
その他	65,236		49,820		79,336	
貸倒引当金	△ 45,491		△ 358,350		△ 322,617	
資産合計	22,506,015	100.0	19,091,487	100.0	24,270,183	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成13年9月30日現在	構成比	平成14年9月30日現在	構成比	平成14年3月31日現在	構成比
(負債の部)		%		%		%
【流動負債】	14,241,874	63.3	12,158,604	63.7	16,615,000	68.5
支払手形	3,293,627		2,624,000		4,590,378	
買掛金	941,664		823,456		1,793,104	
短期借入金	9,079,400		8,024,400		9,101,900	
未払金	400,077		329,008		555,649	
未払費用	136,485		114,886		184,725	
未払法人税等	15,100		12,728		30,850	
未払消費税等	30,265		39,660		125,530	
預り金	65,837		12,815		68,611	
賞与引当金	181,000		126,000		134,300	
設備関係支払手形	33,905		39,189		15,523	
設備未払金	64,510		8,266		6,047	
その他	—		4,192		8,379	
【固定負債】	2,989,714	13.3	2,156,561	11.3	2,559,723	10.5
長期借入金	2,562,900		1,688,500		2,125,700	
繰延税金負債	7,691		—		—	
退職給付引当金	399,181		441,606		409,082	
その他	19,941		26,454		24,941	
負債合計	17,231,589	76.6	14,315,165	75.0	19,174,723	79.0
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	9.0	—	—	2,019,800	8.3
【資本準備金】	2,002,120	8.9	—	—	2,002,120	8.2
【利益準備金】	260,000	1.1	—	—	260,000	1.1
【その他の剰余金】	981,704	4.4	—	—	834,048	3.4
「任意積立金」	1,241,486		—		1,241,486	
配当平均積立金	252,000		—		252,000	
役員退職積立金	22,442		—		22,442	
固定資産圧縮積立金	260,175		—		260,175	
特別償却準備金	47,867		—		47,867	
別途積立金	659,000		—		659,000	
「中間(当期)未処理損失」	259,781		—		407,437	
【その他有価証券評価差額金】	10,842	0.0	—	—	△ 5,526	△ 0.0
【自己株式】	△ 41	△ 0.0	—	—	△ 14,982	△ 0.0
資本合計	5,274,425	23.4	—	—	5,095,459	21.0
【資本金】	—	—	2,019,800	10.6	—	—
【資本剰余金】	—	—	2,002,120	10.5	—	—
「資本準備金」	—	—	2,002,120	—	—	—
【利益剰余金】	—	—	796,100	4.1	—	—
「利益準備金」	—	—	260,000	—	—	—
「任意積立金」	—	—	776,987	—	—	—
配当平均積立金	—	—	236,000	—	—	—
役員退職積立金	—	—	22,442	—	—	—
固定資産圧縮積立金	—	—	258,981	—	—	—
特別償却準備金	—	—	30,562	—	—	—
別途積立金	—	—	229,000	—	—	—
「中間未処理損失」	—	—	240,886	—	—	—
【その他有価証券評価差額金】	—	—	△ 503	△ 0.0	—	—
【自己株式】	—	—	△ 41,194	△ 0.2	—	—
資本合計	—	—	4,776,322	25.0	—	—
負債及び資本合計	22,506,015	100.0	19,091,487	100.0	24,270,183	100.0

比較中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月 1日	%	自 平成14年4月 1日	%	自 平成13年4月 1日	%
	至 平成13年9月30日		至 平成14年9月30日		至 平成14年3月31日	
売上高	9,572,389	100.0	7,879,575	100.0	23,882,860	100.0
売上原価	8,140,056	85.0	6,741,590	85.6	20,126,946	84.3
売上総利益	1,432,332	15.0	1,137,984	14.4	3,755,913	15.7
販売費及び一般管理費	1,856,144	19.4	1,549,175	19.6	3,579,779	15.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 423,811	△ 4.4	△ 411,190	△ 5.2	176,133	0.7
営業外収益						
受取利息	5,059		3,754		9,254	
受取配当金	3,395		2,722		5,582	
受取賃貸料	10,450		10,917		18,715	
雑収入	5,896		27,898		31,946	
計	24,801	0.3	45,292	0.6	65,497	0.3
営業外費用						
支払利息	89,535		71,562		177,031	
手形売却損	8,296		1,133		9,271	
雑損失	4,601		2,186		14,644	
計	102,433	1.1	74,882	1.0	200,947	0.8
経常利益又は経常損失(△)	△ 501,443	△ 5.2	△ 440,781	△ 5.6	40,683	0.2
特別利益						
固定資産売却益	14,588		960		14,620	
計	14,588	0.1	960	0.0	14,620	0.1
特別損失						
固定資産売却損	—		36,056		6,653	
固定資産除却損	13,483		4,024		42,779	
役員退職金	72,500		—		72,500	
投資有価証券評価損	—		12,450		—	
ゴルフ会員権売却損	—		—		20,500	
たな卸資産評価損	—		—		142,571	
貸倒引当金繰入額	—		—		275,000	
計	85,983	0.9	52,531	0.6	560,004	2.4
税引前中間(当期)純損失	572,838	△ 6.0	492,352	△ 6.2	504,701	△ 2.1
法人税、住民税及び事業税	15,000	0.2	12,000	0.2	30,750	0.1
法人税等調整額	△ 200,042	△ 2.1	△ 221,576	△ 2.8	—	—
中間(当期)純損失	387,795	△ 4.1	282,776	△ 3.6	535,451	△ 2.2
前期繰越利益	55,513		41,889		55,513	
役員退職積立金取崩額	72,500		—		72,500	
中間(当期)未処理損失	259,781		240,886		407,437	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別原価法

商品・原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用 …………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における
利用可能期間(5年)であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「自己株式及び法定準備金取崩等会計」

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表注記

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,295,247	9,934,814	9,623,858
2. 担保に供している資産			
受取手形	2,547,457	2,834,790	3,538,553
建物	1,833,953	1,671,472	1,735,488
構築物	272,523	256,674	269,745
機械及び装置	897,581	820,129	893,754
土地	<u>3,759,093</u>	<u>3,199,772</u>	<u>3,199,772</u>
計	9,310,609	8,782,839	9,637,315
(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)			
建物	946,780	879,588	914,877
構築物	272,523	256,674	269,745
機械及び装置	896,802	819,351	892,976
土地	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>	<u>1,221,913</u>
計	3,338,020	3,177,527	3,299,512
担保資産に対応する債務			
短期借入金	6,499,412	6,474,490	7,202,398
長期借入金	<u>2,562,900</u>	<u>1,688,500</u>	<u>2,125,700</u>
計	9,062,312	8,162,990	9,328,098
(上記のうち工場財団に 対応する債務)			
短期借入金	797,500	995,500	876,500
長期借入金	<u>1,772,500</u>	<u>1,574,500</u>	<u>1,693,500</u>
計	2,570,000	2,570,000	2,570,000
3. 受取手形割引高	89,473	37,211	444,476
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 703,589 千円</p> <p>支払手形 909,526</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 679,507 千円</p> <p>支払手形 1,056,046</p>

中間損益計算書注記

1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	393,375 千円	317,769 千円	800,558 千円
無形固定資産	47,165	42,260	89,759

リース取引の注記

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額	<p>（機 械 及 び 装 置）</p> <p>取得価額相当額 448,522 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 302,461</p> <p>中間期末残高相当額 146,061 千円</p> <p>（車 両 運 搬 具）</p> <p>取得価額相当額 81,047 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 41,053</p> <p>中間期末残高相当額 39,994 千円</p> <p>（工 具 器 具 備 品）</p> <p>取得価額相当額 684,029 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 318,249</p> <p>中間期末残高相当額 365,779 千円</p> <p>（ 合 計 ）</p> <p>取得価額相当額 1,213,600 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 661,764</p> <p>中間期末残高相当額 551,835 千円</p>	<p>（機 械 及 び 装 置）</p> <p>取得価額相当額 142,621 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 45,062</p> <p>中間期末残高相当額 97,559 千円</p> <p>（車 両 運 搬 具）</p> <p>取得価額相当額 71,812 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 47,552</p> <p>中間期末残高相当額 24,259 千円</p> <p>（工 具 器 具 備 品）</p> <p>取得価額相当額 585,505 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 300,338</p> <p>中間期末残高相当額 285,167 千円</p> <p>（ 合 計 ）</p> <p>取得価額相当額 799,939 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 392,952</p> <p>中間期末残高相当額 406,986 千円</p>	<p>（機 械 及 び 装 置）</p> <p>取得価額相当額 146,996 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 37,285</p> <p>期末残高相当額 109,710 千円</p> <p>（車 両 運 搬 具）</p> <p>取得価額相当額 81,047 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 48,442</p> <p>期末残高相当額 32,604 千円</p> <p>（工 具 器 具 備 品）</p> <p>取得価額相当額 622,556 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 324,652</p> <p>期末残高相当額 297,904 千円</p> <p>（ 合 計 ）</p> <p>取得価額相当額 850,600 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 410,381</p> <p>期末残高相当額 440,219 千円</p>
2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1 年 内 244,789 千円</p> <p>1 年 超 307,046</p> <p>合 計 551,835 千円</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1 年 内 143,160 千円</p> <p>1 年 超 263,825</p> <p>合 計 406,986 千円</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1 年 内 175,594 千円</p> <p>1 年 超 264,625</p> <p>合 計 440,219 千円</p>
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<p>支払リース料 174,738 千円</p> <p>減価償却費相当額 174,738</p>	<p>支払リース料 108,925 千円</p> <p>減価償却費相当額 108,925</p>	<p>支払リース料 269,702 千円</p> <p>減価償却費相当額 269,702</p>
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同左	同左